

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」
(正)

1 受入状況の概要

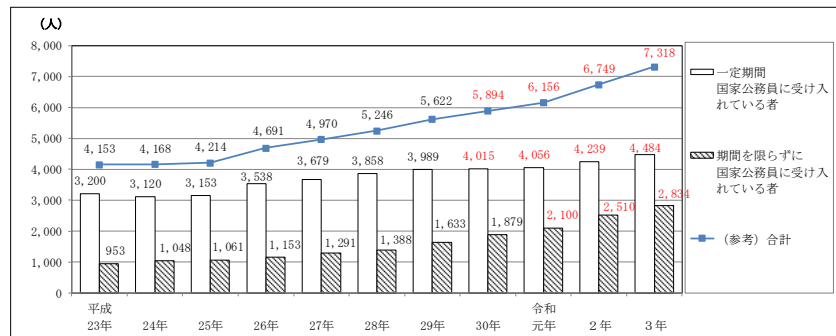
令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,484人	(+245人)
①民間企業等	3,241人	(+158人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,243人	(+87人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,834人	(+324人)
(参考) 合計((1)+(2))	7,318人	(+569人)

表1 民間から国への受入者数の推移

区分	年	(単位:人)										
		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,241
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134	1,156	1,243
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	6,749	7,318

図1 民間から国への受入者数の推移



1 受入状況の概要

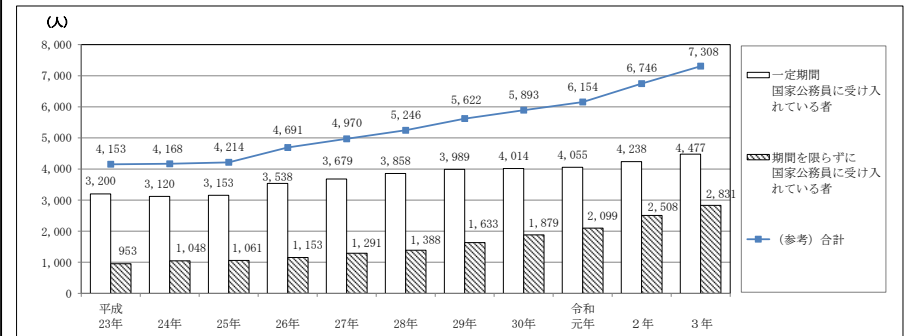
令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人	(+239人)
①民間企業等	3,238人	(+155人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,239人	(+84人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,831人	(+323人)
(参考) 合計((1)+(2))	7,308人	(+562人)

表1 民間から国への受入者数の推移

区分	年	(単位:人)										
		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,238
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155	1,239
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508	2,831
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746	7,308

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

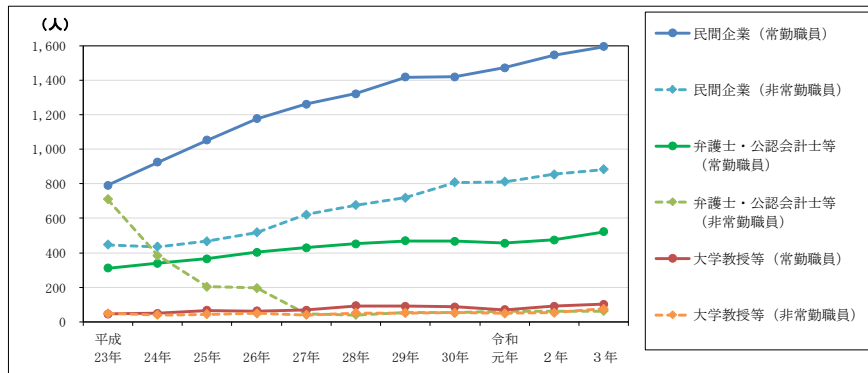
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,241人	(+158人)
うち ①民間企業	2,477人	(+77人)
うち常勤職員	1,594人	(+49人)
うち非常勤職員	883人	(+28人)
②弁護士・公認会計士等	585人	(+47人)
うち常勤職員	522人	(+48人)
うち非常勤職員	63人	(-1人)
③大学教授等	179人	(+34人)
うち常勤職員	102人	(+11人)
うち非常勤職員	77人	(+23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和	2年	3年
		23年								元年		
総数	常勤	1,147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1,999	2,110	2,218
	非常勤	1,205	861	717	766	707	767	825	915	923	973	1,023
民間企業	常勤	790	924	1,052	1,176	1,261	1,320	1,416	1,419	1,472	1,545	1,594
	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	807	811	855	883
弁護士・ 公認会計士等	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	474	522
	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	64	63
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	102
	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

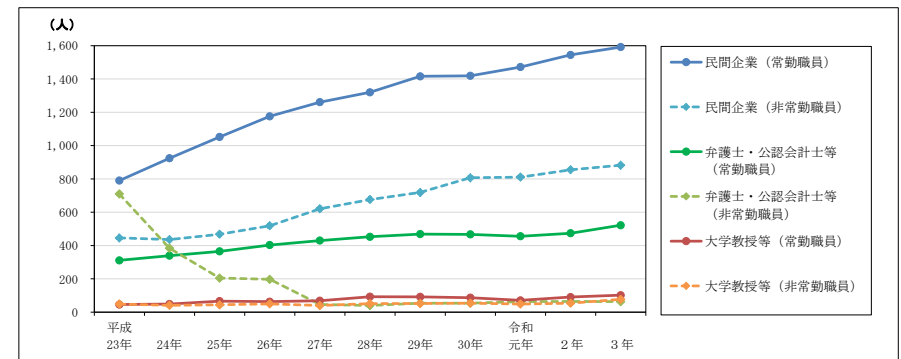
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,238人	(+155人)
うち ①民間企業	2,474人	(+74人)
うち常勤職員	1,592人	(+47人)
うち非常勤職員	882人	(+27人)
②弁護士・公認会計士等	585人	(+47人)
うち常勤職員	522人	(+48人)
うち非常勤職員	63人	(-1人)
③大学教授等	179人	(+34人)
うち常勤職員	102人	(+11人)
うち非常勤職員	77人	(+23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和	2年	3年
		23年								元年		
総数	常勤	1,147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1,999	2,110	2,216
	非常勤	1,205	861	717	766	707	767	825	915	923	973	1,022
民間企業	常勤	790	924	1,052	1,176	1,261	1,320	1,416	1,419	1,472	1,545	1,592
	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	807	811	855	882
弁護士・ 公認会計士等	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	474	522
	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	64	63
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	102
	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



○公表資料P3「3 民間企業からの業種別受入状況」

(正)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,477人	総数		1,198社
うち	製造業	698人	うち	サービス業	306社
	サービス業	535人		製造業	303社
	金融・保険業	465人		金融・保険業	161社
	情報通信業	253人		情報通信業	145社
	運輸・郵便業	154人		建設業	79社
	建設業	133人		卸売・小売業	59社
	その他	239人		その他	145社

(誤)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,474人	総数		1,195社
うち	製造業	698人	うち	サービス業	305社
	サービス業	534人		製造業	303社
	金融・保険業	465人		金融・保険業	161社
	情報通信業	253人		情報通信業	145社
	運輸・郵便業	154人		建設業	79社
	建設業	133人		卸売・小売業	59社
	その他	237人		その他	143社

○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」

(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,484人	(+245人)
常勤職員	3,222人	(+155人)
うち・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,717人	(+243人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	854人	(-135人)
非常勤職員	1,262人	(+ 90人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,834人	(+324人)
うち・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,656人	(+112人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

期間、常勤・非常勤、制度	年	平成										令和		
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年		
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,015	4,056	4,239	4,484		
常勤職員		1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,926	2,947	3,067	3,222		
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,717		
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70		
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581		
国家公務員法等に基づく選考採用等		557	765	788	842	940	951	1,004	938	946	989	854		
非常勤職員		1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,262		
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100	2,510	2,834		
国家公務員法等に基づく選考採用等		953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,412	1,544	1,656		
経験者採用試験等による採用		-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178		

(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人	(+239人)
常勤職員	3,216人	(+150人)
うち・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,713人	(+239人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	852人	(-136人)
非常勤職員	1,261人	(+ 89人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,831人	(+323人)
うち・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,653人	(+111人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

期間、常勤・非常勤、制度	年	平成										令和		
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年		
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477		
常勤職員		1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,925	2,946	3,066	3,216		
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,713		
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70		
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581		
国家公務員法等に基づく選考採用等		557	765	788	842	940	951	1,004	937	945	988	852		
非常勤職員		1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,261		
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508	2,831		
国家公務員法等に基づく選考採用等		953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,411	1,542	1,653		
経験者採用試験等による採用		-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178		

(正)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

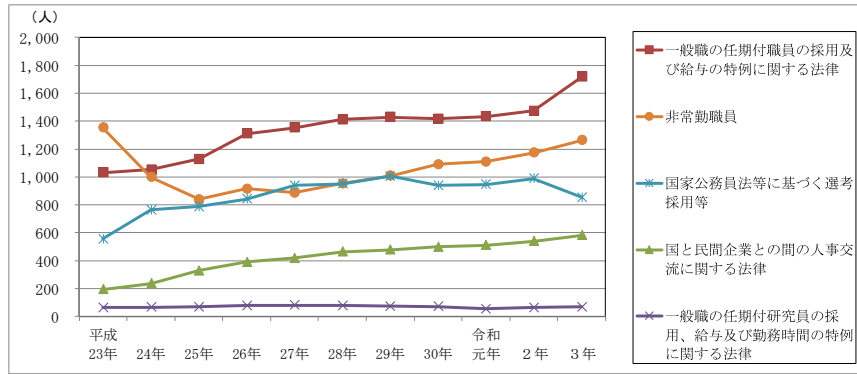
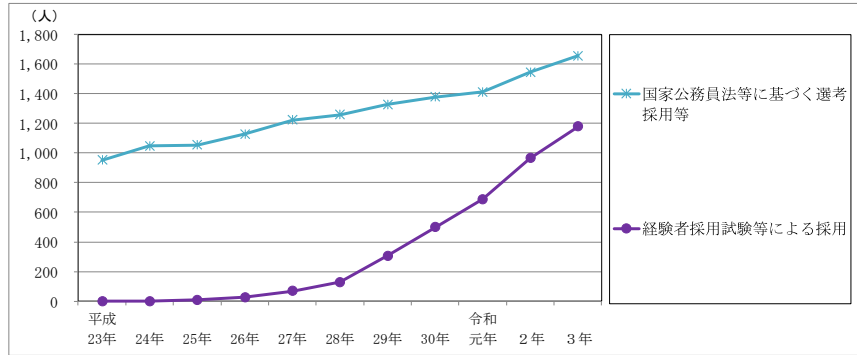


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



(誤)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

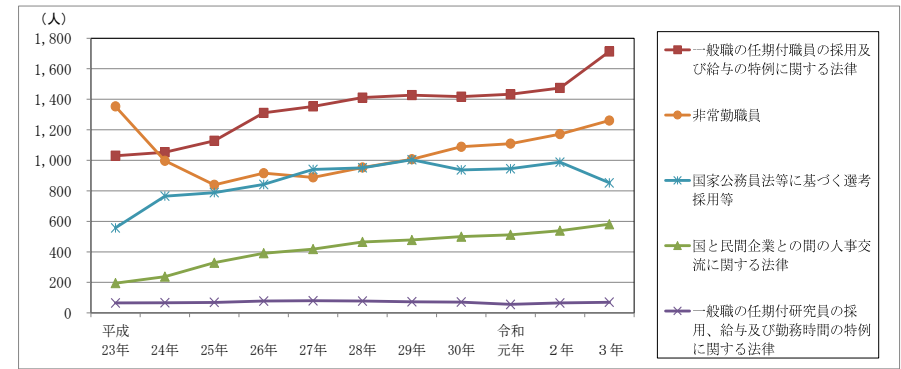
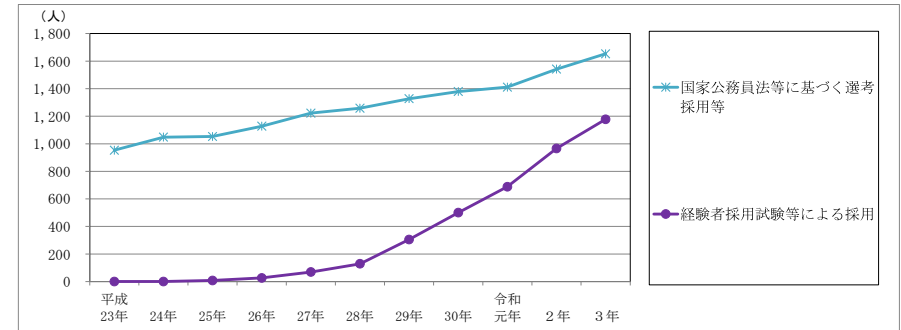


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



○公表資料P5、6、11、12「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位：人)

区 分 府 省 等	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者
		民間企業等 から受け入 れている者		民間企業		弁護士・公 認会計士 等		大学教授等		左記以外の 民間から受け 入れている者		左記以外の 民間から受け 入れている者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内 閣 官 房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内 閣 法 制 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮 内 庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警 察 庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会	40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
カジノ管理委員会	8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0
金 融 庁	452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118
消 費 者 庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デ ジ タ ル 庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復 興 庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総 務 省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省	510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435
外 務 省	439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188
財 務 省	922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737
文 部 科 学 省	142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24
厚生労働省	682	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	249
農 林 水 産 省	364	96	86	52	34	8	7	1	2	1	1	198	70
経 済 産 業 省	868	694	526	441	85	157	140	17	11	10	1	99	75
国 土 交 通 省	1,019	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	143	548
環 境 省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防 衛 省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会 計 検 査 院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9
人 事 院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	7,318	3,241	2,477	1,594	883	585	522	63	179	102	77	1,243	2,834

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位：人)

区 分 府 省 等	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らず に国家公務員 に受け入れて いる者
		民間企業等 から受け入 れている者		民間企業		弁護士・公 認会計士 等		大学教授等		左記以外の 民間から受け 入れている者		左記以外の 民間から受け 入れている者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内 閣 官 房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内 閣 法 制 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮 内 庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警 察 庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会	40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
カジノ管理委員会	8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0
金 融 庁	452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118
消 費 者 庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デ ジ タ ル 庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復 興 庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総 務 省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省	510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435
外 務 省	439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188
財 務 省	922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737
文 部 科 学 省	142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24
厚生労働省	680	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	247
農 林 水 産 省	359	94	84	50	34	8	7	1	2	1	1	195	70
経 済 産 業 省	866	693	525	441	84	157	140	17	11	10	1	99	74
国 土 交 通 省	1,018	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	142	548
環 境 省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防 衛 省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会 計 検 査 院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9
人 事 院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	7,308	3,238	2,474	1,592	882	585	522	63	179	102	77	1,239	2,831

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分(P6、11、12)のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和3年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,477	(略)
農林水産省		86	
	大臣官房	43	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB WORKS、VMware、アクセシチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサレアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬銀行、小杉食品、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、p p c
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧水製菓
	輸出・国際局	10	イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	J T、ニチレイフーズ、バル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	J T、ホラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	J T Bバブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	4	スターゼン、パールライス宮城、九州農産物通商、福島鮭
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	2	マルハニチロ、大都魚類

(誤)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分(P6、11、12)のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和3年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,474	(略)
農林水産省		84	
	大臣官房	43	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTAB WORKS、VMware、アクセシチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサレアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬銀行、小杉食品、全国信用協同組合連合会、大和証券グループ本社、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、p p c
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧水製菓
	輸出・国際局	10	イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	J T、ニチレイフーズ、バル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	J T、ホラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	J T Bバブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	2	九州農産物通商、福島鮭
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	2	マルハニチロ、大都魚類

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		526	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spibet、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	34	JR東日本、NEC(2)、NTT、NTTデータ(2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、nendo、インターネットイニシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マツキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上自動車火災(2)、東北電力(2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行(2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエ JAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上自動車火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
経済産業省		525	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ビジョン、三井住友海上火災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、LIXIL、NEC、SCREENホールディングス、Spibet、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	33	JR東日本、NEC(2)、NTT、NTTデータ(2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、インターネットイニシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マツキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上自動車火災(2)、東北電力(2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行(2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、関彰商事、仙台銀行、空知信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエ JAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上自動車火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所